

山内委員長記者会見のポイント
(第 252 回 (9 月 16 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

- ・日本郵便株式会社から、郵便局ネットワークの現状及び付加価値向上に向けた取組状況について説明があった。
- ・総務省から、「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」報告書について説明があった。

2. 委員会の質疑応答等について

【郵便局ネットワークの現状及び付加価値向上に向けた取組状況】

- ・「一時閉鎖中の簡易郵便局の再開について、U I J ターンの人たちが郵便局長として地方に戻れるというのは良い受け皿になると思う。簡易郵便局は、運営を工夫して様々な事業をやっても良いという魅力を、地方創生で地域に入りたい若い方に対して、しっかりアナウンスメントいただきたい。また、募集の情報についても、プレスを含め、現在は移住や定住の雑誌もたくさんあるため、情報提供いただくと良いのではないか。」との意見に対して、

日本郵便から、「簡易郵便局は、営業時間等、運営の工夫はしやすい制度となっている。募集については、若い方にも伝わるよう、若い受託者の方が出演するビデオを作成して地公体にアピールする活動をしている。募集の情報については、ウェブサイトに掲載しているところだが、情報の露出の仕方を含め、検討したい。」との回答があった。

【「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」報告書】

- ・「地方創生において空家が大きな課題となっているが、郵便局が持っているデータは今後大きな事業として展開できるのではないかと考えている、例えば、空家の数が把握出来れば対策が出来る。」との意見に対して、

日本郵便から、「空き家情報については、今後役立てる可能性があると考えており、宛所(あてどころ)がアクティブか非アクティブかを自治体提供するなど、いくつかやり方はあると考えている。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・(地域おこし協力隊の取組の中で、地域に定着したいという人を郵便局や簡易郵便局で雇ってもらうのも良いことではないかと思うが、地域おこし協力隊との連携についてどのように考えるか、と問われ)。郵便局を担っていただくと同時に社会貢献をするということになるので良いことかと思う
- ・(1 年ほど前に郵便局窓口の営業時間の弾力化の試行が始まったが、それにより生まれた時間でビジネスを始めるという話はあったか。またマイナンバーカードも普及してきているが、その関係で何か話があったか、と問われ。) 日本郵便からは、これまでの業務以外のところで行っている取組や、マイナンバーカードの業務等について説明があり、それが徐々に増加しているというような報告を受けている。